

報道機関各位

経済成長フォーラム

地方創生への緊急提言～“街のヘソ”をつくろう～

大田弘子元経済財政担当相を座長とする有識者会議「経済成長フォーラム」（事務局：（公財）日本生産性本部）は、この度「地方創生への緊急提言～“街のヘソ”をつくろう」と題する提言を取りまとめ発表した。同提言では、地方創生とサービス産業活性化の2つの課題を解く鍵は、一定のエリア内に人と企業が集まる魅力的な拠点である“街のヘソ”を作り出すことにあるとしている。

具体的には、地区計画への国からの直接的な補助金の創設とまちづくり会社など住民主体の組織への補助、エリア再生のディベロッパーによる土地の所有権と利用権の分離の促進、地域経済活性化支援機構（REVIC）の入材派遣子会社による地区計画専門家の育成と自治体等への派遣、などを提言している。具体的には下欄のとおり。

提言1【制度】：市街地整備事業の「第3の柱」として地区計画を位置づける

- ・都市計画法などを改正し、地区計画による事業を、土地区画整理事業、市街地再開発事業に続く「第3の既成市街地の整備事業」に位置づけ、強力に推進すべきである
- ・地区計画専用の補助金を用意し、自治体だけでなく、まちづくり会社や特別目的会社（SPC）など住民主体の組織も補助対象に加えるべきである

提言2【手法】：土地の所有権と利用権の分離を行いやすくする

- ・エリア再生のためのディベロッパーの、土地利用権の取得や行使の要件等を明確にすべきである
- ・行政財産の目的外使用や一部貸付をより活用しやすくするための、補助金適正化法のガイドラインを整備すべきである

提言3【資金】：官民の資金のベストミックスを実現させる

- ・国において、民事信託活用などまちづくりのための資金調達の事例を収集し成功例を発表するとともに、利用の際の問題点について検証する
- ・エリア開発のための補助金を、計画に応じて複数年度にまたがって活用しやすくすべきである

提言4【人材】：エリア開発のための専門的人材を育成する

- ・地区計画専用の資格制度を創設し、地区計画の専門家の育成と活用を図るべきである
- ・地域経済活性化支援機構（REVIC）の入材派遣子会社において、地区計画専門家の育成と自治体等への派遣を行うべきである

《経済成長フォーラム・メンバー》

大田 弘子 政策研究大学院大学教授（座長）

高橋 進 （株）日本総合研究所理事長

薄井 充裕 （株）日本政策投資銀行設備投資研究所長

田矢 徹司 （株）経営共創基盤ホールディングス取締役

富山 和彦 （株）経営共創基盤代表取締役 CEO

西郷 真理子 （株）まちづくりカンパニー・シーフネットワーク代表取締役

森川 正之 経済産業研究所理事副所長

本フォーラムはこの提言をもとに、6月8日、都内でシンポジウムを開催する（プログラムは別紙）。このシンポジウムでは、大田座長のほか、井崎義治・流山市長、古川康造・高松丸亀町商店街振興組合理事長等が出演し、民間主導の地方創生に向けた取組について討論する。

（お問合せ先）経済成長フォーラム事務局・（公財）日本生産性本部・公共政策部

担当：内山・木内 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

（同日配付記者クラブ）経済団体記者会、内閣府記者クラブ、国土交通記者会

国土交通省建設専門紙記者会